

官民連携に関するPR資料

企業名	日本上下水道設計株式会社、株式会社エヌジェーエス・イーアンドエム
連絡先	担当：日本上下水道設計株式会社 大阪事務所高松出張所 豊島 正久 E-mail：akihisa_toyoshima@njs.co.jp Tel：087-832-0363

官民連携の提案（このような取組が出来る、又は実施している。）

日本上下水道設計(NJS)とエヌジェーエス・イーアンドエム(NJS E&M)官民連携の取組

上下水道技術者を育てる私塾として昭和26年(1951年)に設立された「日本上下水道設計株式会社(NJS)」は、わが国の上下水道業界をリードするコンサルタントとして60年に亘り技術と人材を培い、多くの事業体の皆様にコンサルティングサービスを提供してまいりました。

「株式会社エヌジェーエス・イーアンドエム(NJS E&M)」は、平成10年に設立されたNJSのグループ会社で、会計処理や窓口事務、料金徴収・検針、維持管理などのマネジメント業務に取り組んでいます。「上下水道のトータルプランナー」として、受託業務の処理に止まらず、自らの業務成果を解析し、効率化促進のための新たな提案を続けています。

NJS経営工学研究所

NJS 経営工学研究所は、上下水道事業の経営と管理に特化したコンサルティングを行う専門家集団です。経営診断や料金施策など経営面のコンサルティングのほか、民間活力導入に際しての技術・財務・法務面からのアドバイザーやコーディネーターとして、計

画・建設部門だけでなく、事務・管理部門に対する支援を強化しています。

水道技術のプロフェッショナルに加えて財務、経営管理、法務のスペシャリストが、

- ①事業経営面の計画策定、相談対応、顧問・監査（コンサルティング、アドバイザー）
- ②官民連携事業の導入可能性評価、事業者選定の支援（アドバイザー）
- ③民間事業者の履行状況評価（モニタリング）

の三分野において、水道事業体の皆様を強力に支援いたします。

行政の補佐役として、また民間各社との連携の中で、事業全体のマネジメントの改善に向けたコンサルティングを行い、技術部門と事務・管理部門をトータルサポートします。

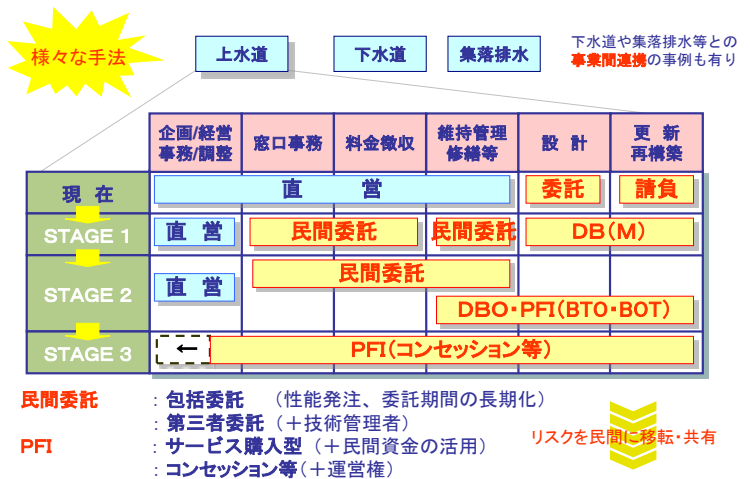


PPP/PFI事業の案件形成

PFI法が平成11年に制定されてから14年経過したものの、水道分野では常用発電施設整備が2件、排水処理施設整備が6件、浄水場更新整備が3件の合計11件の事例にとどまっています。事例の多くは大規模事業体における一部施設のPFI事業であって、民間の資金力やノウハウを最も必要としている中小事業体での採用は、検討の時間が取れないことや手続きの煩雑さなどもあり、進んでいない状況があります。

PPP/PFI事業の具体化は、コスト・品質(公共サービスの質)、担い手(人・組織・民間)の視点を含めて将来のあり方を捉え、実現に向けての段階的な制度設計と人事調整等をふまえたスケジューリングを示し、様々な状況におかれた各事業体の進むべき道筋を示すことが肝要です。

案件未形成の段階から、新たにPFI案件を具体化していく検討プロセスに係る各種支援やスキームの構築など、NJSグループに蓄積された各種のノウハウ・技術・知識・経験・人材を活用して、事業全体のマネジメントと地域に適した様々なPPP/PFI事業の具体的な事業化手法を提案していきます。



水道事業者等への要望、官民連携における課題

経済の疲弊と地方分権、地域主権の議論の高まりの中で、官民連携は、行政にとってはコスト削減、企業にはビジネスチャンス、住民には公共サービス向上と捉えられますが、それぞれがWin-Winの関係になるためには、各者間で信頼性を担保し協働することが重要になります。

官民連携は、行政をスリム化し行政に代わって民間企業が公共サービスを提供するという担い手の問題ではなく、行政と住民と民間企業がその地域にどのように関与し公共サービスをどのように提供するか、つまり「誰が」ではなく「どのように」サービスを持続的に提供するかを、地域の実情に合わせて検討することが必要です。

よりよい官民連携には、十分な準備・検討期間が必要になります。現状の評価や課題抽出のお手伝い、先進事例の情報提供などなど、何なりとお早めにご相談ください。

その他

NJSグループに蓄積された各種のノウハウ・技術・知識・経験・人材を活用して、様々な官民連携手法を提案していきます。

官民連携推進のパートナーとして、まずは、NJSグループにお声かけください。

